

平成 29 年度

富士見市下水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

平成29年度富士見市下水道事業決算報告書	1 ~ 4
平成29年度富士見市下水道事業損益計算書	5
平成29年度富士見市下水道事業剰余金計算書	7 ~ 8
平成29年度富士見市下水道事業剰余金処分計算書	9
平成29年度富士見市下水道事業貸借対照表	10 ~ 11

2 決 算 附 属 書 類

平成29年度富士見市下水道事業報告書

概 況	13 ~ 15
工 事	16
業 務	17
会 計	18 ~ 19
平成29年度富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	20
平成29年度富士見市下水道事業収益費用明細書	21 ~ 23
平成29年度富士見市下水道事業資本的収入支出明細書	24 ~ 25
固 定 資 産 明 細 書	27 ~ 28
企 業 債 明 細 書	29 ~ 33
注 記	34 ~ 35

平成29年度 富士見市下

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	1,818,331,000	0	0	1,818,331,000
第1項 営業収益	1,292,712,000	0	0	1,292,712,000
第2項 営業外収益	525,618,000	0	0	525,618,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	1,549,186,000	0	0	0	0	1,549,186,000
第1項 営業費用	1,329,108,000	0	0	0	0	1,329,108,000
第2項 営業外費用	219,038,000	0	0	0	0	219,038,000
第3項 特別損失	540,000	0	0	0	0	540,000
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000

水道事業決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,847,998,103	29,667,103	うち、仮受消費税及び地方消費税 74,486,705
1,315,823,487	23,111,487	うち、仮受消費税及び地方消費税 74,471,652
528,689,163	3,071,163	
3,485,453	3,484,453	うち、仮受消費税及び地方消費税 15,053

(単位：円)

額		決算額	地方公営企業法第26 条第2項の規定によ る繰越額	不用額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合計				
0	1,549,186,000	1,523,730,340	0	25,455,660	うち、仮払消費税及び地方 消費税 38,292,285
0	1,329,108,000	1,312,206,600	0	16,901,400	うち、仮払消費税及び地方 消費税 38,291,022
0	219,038,000	210,350,076	0	8,687,924	
0	540,000	1,173,664	0	△ 633,664	うち、仮払消費税及び地方 消費税 1,263
0	500,000	0	0	500,000	

* 内控除対象外消費税

2,998,444円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	837,092,000	0	837,092,000	247,900,000
第1項 企 業 債	560,400,000	0	560,400,000	237,900,000
第2項 国庫(県)補助金	78,000,000	0	78,000,000	10,000,000
第3項 負 担 金	198,692,000	0	198,692,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第 1 款 資 本 的 支 出	1,502,375,000	0	0	1,502,375,000	276,564,044
第1項 建 設 改 良 費	721,197,000	0	0	721,197,000	276,564,044
第2項 償 還 金	780,178,000	0	0	780,178,000	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額676,038,645円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的で補填した。

(単位：円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 係 財 充 当 額				
0	1,084,992,000	834,015,500	△ 250,976,500	うち、仮受消費税及び地方消費税	130,740
0	798,300,000	503,200,000	△ 295,100,000		
0	88,000,000	135,310,000	47,310,000		
0	198,692,000	195,505,500	△ 3,186,500	うち、仮受消費税及び地方消費税	130,740

(単位：円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
0	1,778,939,044	1,510,054,145	23,664,368	83,100,000	106,764,368	162,120,531	うち、仮払消費税及び地方消費税 47,917,439
0	997,761,044	729,877,422	23,664,368	83,100,000	106,764,368	161,119,254	うち、仮払消費税及び地方消費税 47,917,439
0	780,178,000	780,176,723	0	0	0	1,277	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

* 内控除対象外消費税

18,681,463円

収支調整額 29,105,236円、過年度分損益勘定留保資金565,584,586円及び当年度分損益勘定留保資金81,348,823円

平成29年度 富士見市下水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	930,085,168		
(2) 他会計負担金	310,822,667		
(3) その他の営業収益	444,000	1,241,351,835	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	452,476,952		
(2) 業務費	39,527,103		
(3) 総係費	20,673,978		
(4) 水洗化促進費	5,286		
(5) 減価償却費	761,232,259	1,273,915,578	
営業損失			32,563,743
<hr/>			
3 営業外収益			
(1) 受取利息	64,679		
(2) 他会計補助金	210,000,000		
(3) 長期前受金戻入	316,823,333		
(4) 雑収益	1,886,279	528,774,291	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	200,332,624		
(2) 雑支出	3,013,396	203,346,020	325,428,271
経常利益			292,864,528
<hr/>			
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	188,181		
(2) その他の特別利益	3,282,219	3,470,400	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	15,795		
(2) その他の特別損失	1,156,606	1,172,401	2,297,999
<hr/>			
当年度純利益			295,162,527
前年度繰越利益剰余金			75,200,995
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			370,363,522

平成 2 9 年 度 富 士 見 市 下 水 道

(平成29年4月1日から)

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫(県) 補助金	工 事 負 担 金	資本剰余 金 合 計
前年度末残高	7,427,635,296	0	0	0	0
前年度処分額	313,174,151	0	0	0	0
議会の議決による処分額	313,174,151	0	0	0	0
処分後残高	7,740,809,447	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	7,740,809,447	0	0	0	0

事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで)

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
利 益		剰 余 金			
減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	0	0	388,375,146	388,375,146	7,816,010,442
0	0	0	△ 313,174,151	△ 313,174,151	0
0	0	0	△ 313,174,151	△ 313,174,151	0
0	0	0	(繰越利益剰余金) 75,200,995	75,200,995	7,816,010,442
0	0	0	295,162,527	295,162,527	295,162,527
0	0	0	0	0	0
0	0	0	295,162,527	295,162,527	295,162,527
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 370,363,522	370,363,522	8,111,172,969

平成 2 9 年 度 富 士 見 市 下 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	7,740,809,447	0	370,363,522
議会の議決による処分数額	316,823,333	0	△ 316,823,333
資本金への組入	316,823,333	0	△ 316,823,333
処 分 後 残 高	8,057,632,780	0	(繰越利益剰余金) 53,540,189

平成 29 年度 富士見市下水道事業貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：円)

	資 産	の	部
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	345,033,385	
	ロ 建 物	0	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ハ 構 築 物	38,713,365,243	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,483,034,146	22,230,331,097
	ニ 機 械 及 び 装 置	163,950,112	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,673,654	151,276,458
	ホ 車 両 運 搬 具	1,705,030	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,619,779	85,251
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	162,890	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 154,746	8,144
	ト 建 設 仮 勘 定	115,941,409	
	有 形 固 定 資 産 合 計		22,842,675,744
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	2,131,922,179	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,131,922,179
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 そ の 他 の 資 産	5,000,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,000,000
	固 定 資 産 合 計		24,979,597,923
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		961,217,898
(2)	未 収 金	198,161,267	
	貸 倒 引 当 金	△ 19,139,520	179,021,747
(3)	前 払 金		6,410,000
	流 動 資 産 合 計		1,146,649,645
	資 産 合 計		26,126,247,568

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,326,002,293	
	ロ その他企業債	<u>75,068,000</u>	
	企業債合計		<u>7,401,070,293</u>
	固定負債合計		7,401,070,293
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	726,156,367	
	ロ その他企業債	<u>21,422,000</u>	
	企業債合計		747,578,367
	(2) 未 払 金		404,149,042
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	<u>7,060,000</u>	
	引 当 金 合 計		7,060,000
	(4) 預 り 金		<u>860,372</u>
	流動負債合計		1,159,647,781
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		16,759,622,533
	(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 7,305,266,008</u>
	繰延収益合計		<u>9,454,356,525</u>
	負債合計		<u>18,015,074,599</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		7,740,809,447
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国庫(県)補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>370,363,522</u>	
	利益剰余金合計		<u>370,363,522</u>
	剰 余 金 合 計		<u>370,363,522</u>
	資 本 合 計		<u>8,111,172,969</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>26,126,247,568</u></u>

決 算 附 属 書 類

平成29年度富士見市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

汚水事業につきましては、大字水子地区の公共下水道整備の促進を図ってまいりました。

また、特定環境保全公共下水道区域においては、引き続き生活環境改善や水質保全を目的に、大字上南畑、大字下南畑、大字勝瀬地内の整備を進めてまいりました。

これにより本年度末の整備面積は、公共下水道・特定環境保全公共下水道合わせて1,024.06haとなり、事業認可区域面積1,202.9haに対し、整備率は約85.1%となりました。また、行政人口に対する普及率は98.2%となっています。

今後も引き続き未整備地域の対応を図るとともに、整備済の地域にあつては未接続世帯を対象に水洗化促進の啓発活動を行うことで、普及率、水洗化率の向上に努めてまいります。

雨水事業につきましては、浸水被害軽減を目的に新河岸川第五排水区の幹線管渠の整備を進めてまいりました。

これにより、本年度末の整備面積は、268.6haとなり、事業認可区域面積575.3haに対し、整備率は約46.7%となりましたが、まだまだ低い数字を表示せざるを得ない状況です。

よって、今後も引き続き治水安全度の向上に努めてまいります。

ア 業務関係

業務状況につきましては、新規工事により新たに処理可能となった世帯及び既処理区域内における未接続世帯への戸別訪問や広報等による啓発に努め、公共下水道の普及促進を図ってまいりました。この結果、平成29年度末の水洗化世帯数は53,320世帯となりました。

それに対応する年間処理水量は12,346,734立方メートルとなっております。

今後におきましても、普及促進を図り投資効率を高めるよう努力してまいります。

イ 経理関係

経理状況につきましては、営業関係における事業収益が 1,773,596,526 円(税込金額 1,847,998,103 円)で前年度対比 2.2%の減となり、事業費用では 1,478,433,999 円(税込金額 1,523,730,340 円)で前年度対比 0.1%の減となりました。この結果、295,162,527 円の純利益となりました。

次に、建設関係の資本的収支であります。収入は 833,884,760 円(税込金額 834,015,500 円)で支出が 1,462,136,706 円(税込金額 1,510,054,145 円)となりました。なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 676,038,645 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,105,236 円及び過年度、当年度分損益勘定留保資金 646,933,409 円で補填しました。

ウ 建設関係

公共下水道の汚水事業につきましては、柳瀬第 9 処理分区(大字水子地内)を 541.2m、柳瀬第 10-1 処理分区(大字水子地内)を 22.1m、江川第 4 処理分区(大字水子地内)を 172.6m、それぞれ単独事業として合計 735.9m の管渠築造工事を実施しました。

雨水事業につきましては、新河岸川第五排水区の幹線管渠(別所堀)(□1600×1600、□2200×1700)を国庫補助事業として 89.4m の管渠築造工事を実施しました。

次に、特定環境保全公共下水道事業につきましては、新河岸第 14 処理分区(大字下南畑)を国庫補助事業として 709.1m、単独事業として 858.9m、新河岸第 12-2-2 処理分区(大字上南畑、大字勝瀬地内)を国庫補助事業として 708.1m、合計 2,276.1m の管渠築造工事を実施しました。

(2) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 6 5 号	平成28年度富士見市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成29年8月29日	平成29年9月22日
議 案 第 8 0 号	富士見市の公の施設の利用に関する協議について	平成29年11月28日	平成29年12月19日
議 案 第 3 6 号	平成30年度富士見市下水道事業会計予算	平成30年2月20日	平成30年3月20日
議 案 第 4 7 号	志木市の公の施設の利用に関する協議について	平成30年2月20日	平成30年3月20日

(3) 行 政 官 庁 認 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 (交 付 決 定) 年 月 日
平成29年4月3日	国 土 交 通 大 臣	平成29年度 社会資本整備総合交付金交付申請	平成29年4月3日
平成29年5月12日	国 土 交 通 大 臣	平成29年度 社会資本整備総合交付金交付申請	平成29年5月26日
平成29年5月12日	国 土 交 通 大 臣	平成29年度 社会資本整備総合交付金交付決定変更申請	平成29年5月26日

(4) 職 員 に 関 する 事 項

職 名	平成28年度	平成29年度中の増減		平成29年度	摘 要
	末現在人員	人員	事 由		
課 長	1人	0		1人	
副 課 長	2人	0		2人	
主 査	3人	△1	人事異動により △1	2人	
主 任	1人	0	人事異動により 1 人事異動により △1	1人	
技 師	0	1	昇格により 1	1人	
主 事	1人	1	昇格により 1	2人	
技 師 補	1人	0	新規採用により 1 昇格により △1	1人	
主 事 補	1人	△1	昇格により △1	0	
専 門 員	2人	△1	退職により △1	1人	
計	12人	△1		11人	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 公共下水道事業 (1件300万円以上)

(単位：円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第4工区)	污水 開削 φ200mm L= 522.63m	38,439,360	H29.1.10	H29.4.28	H28年度 繰越工事
2	江川第4污水管渠築造工事 (第2工区)	污水 推進 φ200mm L= 172.64m	24,003,000	H29.1.6	H29.4.21	H28年度 繰越工事
3	別所雨水幹線築造工事 (第3工区)	雨水 □2200×1700 L= 48.48m □1600×1600 L= 40.92m	157,697,280	H29.8.7	H30.3.28	補 助 H28年度 繰越工事
4	舗装本復旧工事(その1)	A= 1,306.60㎡	5,870,448	H29.6.20	H29.8.10	
5	舗装本復旧工事(その2)	A= 513.10㎡	6,212,052	H29.6.23	H29.9.15	
6	舗装本復旧工事(その6)	A= 267.87㎡	3,075,840	H29.11.22	H30.1.31	
7	舗装本復旧工事(その7)	A= 2,776.94㎡	13,056,120	H30.2.1	H30.3.15	
8	別所雨水幹線築造工事(第3工区) に伴う付帯工事	補助地盤改良工 20本	10,368,000	H29.8.25	H30.3.16	

イ 特定環境保全公共下水道事業 (1件300万円以上)

(単位：円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	新河岸第14污水管渠築造工事 (第4工区)	污水 開削 φ200mm L= 858.88m	61,827,840	H28.12.12	H29.4.21	H28年度 繰越工事
2	新河岸第12-2-2污水管渠 築造工事(第1工区)	污水 推進 φ200mm L= 95.25m	23,466,240	H29.8.21	H30.1.10	補 助
3	新河岸第12-2-2污水管渠 築造工事(第2工区)	污水 開削 φ200mm L= 312.92m	29,288,520	H29.8.21	H30.1.10	補 助
4	新河岸第14污水管渠築造工事 (第1工区)	污水 開削 φ200mm L= 269.19m	27,424,440	H29.11.20	H30.3.20	補 助
5	新河岸第14污水管渠築造工事 (第2工区)	污水 開削 φ200mm L= 198.44m	18,773,100	H29.11.20	H30.3.20	補 助
6	新河岸第14污水管渠築造工事 (第3工区)	污水 開削 φ200mm L= 241.49m	28,615,680	H29.11.20	H30.3.20	補 助
7	舗装本復旧工事(特環その1)	A= 3,316.90㎡	15,724,800	H29.12.20	H30.3.20	
8	新河岸第12-2-2污水管渠 築造工事(第3工区)	污水 開削 φ200mm L= 299.93m	30,699,000	H30.1.5	H30.3.20	補 助

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 水洗便所普及状況

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗便所済戸数	53,320 戸	52,340 戸	980 戸	101.9%
年度末水洗便所人口	105,187 人	103,893 人	1,294 人	101.2%
年 間 処 理 水 量	12,346,734 m ³	11,919,078 m ³	427,656 m ³	103.6%
1 日 平 均 処 理 水 量	33,827 m ³	32,655 m ³	1,172 m ³	103.6%

イ 水洗便所改造に係る助成状況

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
利 子 補 給 金	件 数	2 件	1 件	200.0%
	金 額	5,286 円	3,248 円	2,038 円
生 活 保 護 世帯補助金	件 数	0 件	0 件	—
	金 額	0 円	0 円	0 円

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	1,241,351,835	1,247,987,372	△ 6,635,537	99.5%
営 業 外 収 益	528,774,291	565,316,214	△ 36,541,923	93.5%
特 別 利 益	3,470,400	298,635	3,171,765	1162.1%
計	1,773,596,526	1,813,602,221	△ 40,005,695	97.8%

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	1,273,915,578	1,246,506,772	27,408,806	102.2%
営 業 外 費 用	203,346,020	233,381,102	△ 30,035,082	87.1%
特 別 損 失	1,172,401	460,495	711,906	254.6%
計	1,478,433,999	1,480,348,369	△ 1,914,370	99.9%

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事契約に関する事項 (1件300万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H29.6.20	5,870,448	舗装本復旧工事(その1)	島田建設(株)
H29.6.23	6,212,052	舗装本復旧工事(その2)	(株)三津穂
H29.8.7	157,697,280	別所雨水幹線築造工事(第3工区)	(株)関東建設
H29.8.21	23,466,240	新河岸第12-2-2污水管渠築造工事(第1工区)	栗木建設(株)
H29.8.21	29,288,520	新河岸第12-2-2污水管渠築造工事(第2工区)	島田建設(株)
H29.8.25	10,368,000	別所雨水幹線築造工事(第3工区)に伴う付帯工事	(株)関東建設
H29.11.20	27,424,440	新河岸第14污水管渠築造工事(第1工区)	(株)三津穂
H29.11.20	18,773,100	新河岸第14污水管渠築造工事(第2工区)	島田建設(株)
H29.11.20	28,615,680	新河岸第14污水管渠築造工事(第3工区)	(株)富士実業
H29.11.22	3,075,840	舗装本復旧工事(その6)	(株)富士実業
H29.12.11	10,953,036	柳瀬第9污水管渠築造工事(第2工区)	(株)アクトプランニング
H29.12.20	15,724,800	舗装本復旧工事(特環その1)	島田建設(株)
H30.1.5	30,699,000	新河岸第12-2-2污水管渠築造工事(第3工区)	栗木建設(株)
H30.1.5	5,095,332	新河岸第12-2-1污水管渠更新工事(第1工区)	(株)アクトプランニング
H30.2.1	13,056,120	舗装本復旧工事(その7)	(有)平成開発工業
H30.3.26	5,616,000	別所雨水幹線築造工事(第3工区)に伴う付帯工事(その2)	(株)関東建設

イ 業務委託に関する事項 (1件100万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H29.6.26	159,630,000	公共下水道別所雨水ポンプ場の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
H29.6.30	4,104,000	公共下水道実施設計業務委託(その2)	(株)関東工社
H29.11.6	7,992,000	公共下水道実施設計業務委託(特環その1)	東京技研設計(株) 埼玉営業所
H29.11.6	3,024,000	実施設計(特環その1)に伴う地質調査業務委託	服部地質調査(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	8,307,713,383	503,200,000	758,754,723	8,052,158,660
企 業 債 (資本費平準化債)	117,912,000	0	21,422,000	96,490,000
一 時 借 入 金	0	0	0	0
合 計	8,425,625,383	503,200,000	780,176,723	8,148,648,660

平成29年度 富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	295,162,527
減価償却費	761,232,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	556,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 290,000
長期前受金戻入	△ 316,823,333
受取利息及び受取配当金	△ 64,679
支払利息	200,332,624
未収金の増減額(△は増加)	△ 314,772
未払金の増減額(△は減少)	17,768,176
預り金の増減額(△は減少)	807,344
その他特別損失	1,156,606
小計	959,523,372
利息及び配当金の受取額	64,679
利息の支払額	△ 200,332,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	759,255,427

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 643,753,950
無形固定資産の取得による支出	△ 38,206,033
国庫補助金による収入	125,287,037
工事負担金等による収入	53,314,492
一般会計からの繰入金による収入	133,401,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 803,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,533,400
未払金の増減額(△は減少)	△ 86,066,938
前払金の増減額(△は増加)	44,020,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,340,024

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	503,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 780,176,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,976,723

資金増加額(または減少額)	67,938,680
資金期首残高	893,279,218
資金期末残高	961,217,898

平成29年度 富士見市下水道事業収益費用明細書
収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税	
下水道事業収益			1,773,596,526		74,486,705	
営業収益	下水道使用料		930,085,168		74,406,803	
	下水道使用料		930,085,168	下水道使用料(有収水量10,388,612m ³)	74,406,803	
	他会計負担金		310,822,667		64,849	
	水洗化促進 負担金		140,000	水洗化促進に係る一般会計負担金		
	臨時財政特例債 支払利息負担金		5,990,000	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金		
	臨時措置分 金負担金		3,907,000	流域下水道債臨時措置分一般会計負担金		
	水質規制 負担金		3,078,000	水質検査に係る一般会計負担金		
	雨水処理 負担金		199,997,776	雨水処理に係る一般会計等負担金 雨水処理に係る志木市負担金	32,302	
	汚水処理 負担金		97,709,891	汚水処理に係る一般会計負担金 汚水処理に係るふじみ野市等他市負担金	32,547	
	その他の 営業収益		444,000			
	手数料		444,000	下水道指定工事店指定手数料等		
	営業外収益	受取利息		64,679		
		預金利息		64,679	普通預金及び定期預金利息	
		他会計補助金		210,000,000		
一般会計補助金			210,000,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金		
長期前受金戻入			316,823,333			
国庫(県)補助金			83,356,715	償却資産に対する長期前受金収益化額		
負担金			45,810,394	同上		
受贈財産評価額			102,712,668	同上		
その他 長期前受金			84,943,556	同上		
雑収益			1,886,279			
雑収益		1,886,279	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等			
特別利益			3,470,400		15,053	
	過年度 損益修正益		188,181		15,053	
	過年度 損益修正益		188,181	過年度分の損益修正益	15,053	
	その他特別利益		3,282,219			
その他特別利益		3,282,219	過年度還付消費税			

支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
下水道事業費用			1,478,433,999		38,292,285
営業費用			1,273,915,578		38,291,022
	管 渠 費		452,476,952		35,360,617
		給 料	4,828,800	予算額 4,926,000円 1人	
		手 当	2,208,832	予算額 2,457,000円	
		賞与引当金繰入額	835,000	予算額 835,000円	
		法 定 福 利 費	1,507,194	予算額 1,487,000円	
		旅 費	1,334	職員出張旅費	106
		被 服 費	0		
		燃 料 費	178,000	別所雨水ポンプ場発電機燃料代	14,240
		光 熱 水 費	5,686,986	水谷東ポンプ場等電気料等	454,715
		通 信 運 搬 費	703,133	水谷東ポンプ場等電話料	56,103
		委 託 料	33,434,747	各ポンプ場維持管理業務等委託料	2,674,761
		賃 借 料	355,998	下水道管渠埋設用地賃借料	
		修 繕 費	18,173,100	桜井雨水ポンプ場等修繕	1,453,848
		材 料 費	791,360	人孔蓋等購入費	63,309
		工 事 請 負 費	9,462,200	人孔蓋取替工事等	756,976
		負 担 金	374,310,268	流域下水道維持管理負担金 退職手当負担金等	29,886,559
	業 務 費		39,527,103		2,786,674
		給 料	2,418,600	予算額 2,455,000円 1人	
		手 当	1,055,851	予算額 1,325,000円	20,140
		賞与引当金繰入額	359,000	予算額 359,000円	
		法 定 福 利 費	737,085	予算額 703,000円	
		旅 費	1,202	職員出張旅費	96
		被 服 費	0		
		通 信 運 搬 費	0		
		委 託 料	34,580,488	使用料徴収事務に係る委託料等	2,766,438
		負 担 金	374,877	退職手当負担金	
	総 係 費		20,673,978		143,731
		報 酬	48,000	下水道事業審議会委員報酬	
		給 料	7,140,300	予算額 10,380,000円 2人	
		手 当	3,950,967	予算額 5,252,000円	8,732
		賞与引当金繰入額	1,432,000	予算額 1,432,000円	
		法 定 福 利 費	2,348,200	予算額 3,051,000円	

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
		旅 費	1,562	職員出張旅費	122
		被 服 費	7,800	作業服購入	624
		備 消 品 費	326,516	事務用備消耗品購入費	26,108
		燃 料 費	82,849	庁用車燃料費	6,626
		印 刷 製 本 費	0		
		通 信 運 搬 費	0		
		食 糧 費	2,750	下水道事業審議会委員お茶代	220
		委 託 料	956,800	企業会計システム保守料 公営企業会計アドバイザリ料	76,544
		修 繕 費	196,620	庁用車修繕代	22,131
		購 読 料	23,800	公営企業実務提要購入	1,904
		保 険 料	201,876	自動車損害保険及び下水道賠償責任保険料等	
		公 課 費	6,600	自動車重量税	
		交 際 費	0	予算額 20,000円	
		手 数 料	10,400	車検代行手数料等	720
		雑 費	0		
		研 修 費	0		
		負 担 金	1,528,702	退職手当負担金等	
		貸倒引当金繰入額	2,408,236	下水道使用料、受益者負担金の貸倒引当 金繰入額 (H29年度分)	
	水洗化促進費		5,286		
		水 洗 化 利 子 補 給 金	5,286	水洗便所改造資金に係る利子補給金	
		生 活 保 護 世 帯 補 助 金	0		
	減価償却費		761,232,259		
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	674,517,455	構築物等減価償却費	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	86,714,804	施設利用権 (流域下水道施設利用権) の 減価償却費	
営業外費用			203,346,020		
	支 払 利 息		200,332,624		
		企 業 債 利 息	200,332,624	企業債支払利息	
		一 時 借 入 金 利 息	0		
	雑 支 出		3,013,396		
		雑 支 出	3,013,396	還付及び控除対象外消費税等	
特別損失			1,172,401		1,263
	過 年 度 損 益 修 正 損		15,795		1,263
		過 年 度 損 益 修 正 損	15,795	過年度分の損益修正損	1,263
	そ の 他 特 別 損 失		1,156,606		
		そ の 他 特 別 損 失	1,156,606	過年度分資産除却費等	

平成29年度 富士見市下水道事業資本的収入支出明細書

収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的収入			833,884,760		130,740
企 業 債	企 業 債		503,200,000		
	企 業 債	公 共 下 水 道 債	288,800,000	公共下水道事業に係る企業債	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	173,300,000	特定環境保全公共下水道事業に係る企業債	
		流 域 下 水 道 債	41,100,000	流域下水道事業に係る企業債	
		国庫(県)補助金		135,310,000	
国庫(県)補助金	国庫(県)補助金	公 共 下 水 道 費 補 助 金	79,310,000	公共下水道事業に係る国庫補助金	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 補 助 金	56,000,000	特定環境保全公共下水道事業に係る国庫補助金	
		負 担 金		195,374,760	
負 担 金	負 担 金		195,374,760		130,740
		受 益 者 負 担 金	55,421,500	受益者負担金	
		工 事 負 担 金	0		
		他 会 計 負 担 金	139,953,260	雨水整備に伴う一般会計負担金等	130,740

支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的支出			1,462,136,706		47,917,439
建設改良費	建設総係費		681,959,983		47,917,439
	建設総係費	給 料	24,742,500	予算額 28,097,000円 7人	
		手 当	14,643,549	予算額 17,127,000円	32,334
		賞与引当金繰入額	4,434,000	予算額 4,434,000円	
		法 定 福 利 費	8,350,387	予算額 8,985,000円	
		報 償 費	4,914,380	受益者負担金の一括納入に伴う報奨金	
		賃 金	3,690,994	非常勤嘱託職員賃金	
		旅 費	95,872	非常勤嘱託職員費用弁償(交通費)等	1,002
		被 服 費	50,872	作業服購入	4,067
		備 消 品 費	55,410	建設に必要な事務用備消耗品購入費	4,432
		燃 料 費	91,055	庁用車燃料費	7,285
		印 刷 製 本 費	0		

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
		通 信 運 搬 費	132,171	受益者負担金申告書等発送代	10,569
		委 託 料	1,092,000	各システム保守料等	87,360
		修 繕 費	75,100	庁用車修繕代等	6,008
		購 読 料	16,002	積算資料等購読料	1,280
		保 険 料	41,433	自動車損害保険料等	
		公 課 費	8,200	自動車重量税	
		手 数 料	536,650	不動産鑑定料等	42,819
		負 担 金	5,044,489	退職手当負担金等	134,666
	公共下水道 建設事業費		339,601,431		26,186,856
		委 託 料	79,508,966	管渠築造に伴う実施設計委託料等	6,360,716
		賃 借 料	369,462	幹線築造工事に伴う用地借上料	
		補 償 金	11,829,355	管渠築造工事に伴う補償金	
		工 事 請 負 費	246,450,745	管渠築造工事等	19,716,060
		負 担 金	1,442,903	砂川堀第3-1号汚水整備事業負担金等	110,080
	特定環境保 全公共下水 道建設事業費		230,576,550		18,342,280
		委 託 料	10,657,000	管渠築造に伴う実施設計委託料等	852,560
		賃 借 料	0		
		補 償 金	1,298,050	管渠築造工事に伴う補償金	
		工 事 請 負 費	218,621,500	管渠築造工事等	17,489,720
	流域下水道 事業費		38,206,033		3,056,481
		負 担 金	38,206,033	流域下水道事業建設負担金	3,056,481
	固定資産購入費		5,560,905		
		施設用地購入費	5,560,905	下水道用地(関沢2丁目地内)取得費	
償 還 金			780,176,723		
	企業債償還金		780,176,723		
		公共下水道債 償 還 金	520,719,517	公共下水道債元金償還金	
		特定環境保全公共 下水道債償還金	138,048,215	特定環境保全公共下水道債元金償還金	
		流域下水道債 償 還 金	99,986,991	流域下水道債元金償還金	
		資本費平準化債 償 還 金	21,422,000	資本費平準化債元金償還金	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	339,498,232	6,636,759	1,101,606	345,033,385
建物	0	0	0	0
構築物	38,268,032,516	609,282,839	163,950,112	38,713,365,243
機械及び装置	1,100,000	163,950,112	1,100,000	163,950,112
車両運搬具	1,705,030	0	0	1,705,030
工具器具及び備品	162,890	0	0	162,890
小計	38,610,498,668	779,869,710	166,151,718	39,224,216,660
建設仮勘定	57,381,473	88,715,112	30,155,176	115,941,409
合計	38,667,880,141	868,584,822	196,306,894	39,340,158,069

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	2,180,430,950	38,206,033	0
計	2,180,430,950	38,206,033	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
投資その他の資産 預託金	5,000,000	0
計	5,000,000	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	345,033,385	
0	0	0	0	
667,139,702	5,295,901	16,483,034,146	22,230,331,097	
12,673,654	1,045,000	12,673,654	151,276,458	
0	0	1,619,779	85,251	
0	0	154,746	8,144	
679,813,356	6,340,901	16,497,482,325	22,726,734,335	
—	—	—	115,941,409	
679,813,356	6,340,901	16,497,482,325	22,842,675,744	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
86,714,804	2,131,922,179	
86,714,804	2,131,922,179	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	5,000,000	
0	5,000,000	

企 業 債 明 細 書

(1) 建設又は改良のための企業債

No. 1

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	財務大臣	S63. 3. 25	111, 200, 000	7, 556, 844	111, 200, 000	0	5. 00%	H30. 3. 25	流域
2	財務大臣	S63. 3. 25	867, 400, 000	58, 946, 102	867, 400, 000	0	5. 00%	H30. 3. 25	公共
3	財務大臣	S63. 3. 25	40, 000, 000	2, 718, 289	40, 000, 000	0	5. 00%	H30. 3. 25	公共(特別)
4	財務大臣	S63. 3. 25	73, 900, 000	5, 022, 039	73, 900, 000	0	5. 00%	H30. 3. 25	特環
5	財務大臣	H1. 3. 27	92, 600, 000	5, 915, 282	86, 394, 348	6, 205, 652	4. 85%	H31. 3. 25	流域
6	財務大臣	H1. 3. 27	146, 400, 000	9, 352, 021	136, 588, 906	9, 811, 094	4. 85%	H31. 3. 25	特環
7	財務大臣	H1. 8. 21	708, 400, 000	46, 201, 387	659, 812, 300	48, 587, 700	5. 10%	H31. 3. 25	公共
8	財務大臣	H2. 3. 26	571, 300, 000	38, 264, 008	487, 392, 881	83, 907, 119	6. 20%	H32. 3. 25	公共
9	財務大臣	H2. 3. 26	133, 800, 000	8, 961, 534	114, 148, 727	19, 651, 273	6. 20%	H32. 3. 25	特環
10	地方公共団体 金融機構	H2. 3. 26	68, 600, 000	5, 429, 551	68, 600, 000	0	6. 30%	H30. 3. 20	特環
11	財務大臣	H2. 3. 26	124, 000, 000	8, 305, 159	105, 788, 058	18, 211, 942	6. 20%	H32. 3. 25	流域
12	財務大臣	H3. 3. 25	165, 100, 000	10, 641, 611	128, 696, 755	36, 403, 245	6. 60%	H33. 3. 25	流域
13	財務大臣	H3. 3. 25	130, 300, 000	8, 398, 557	101, 569, 879	28, 730, 121	6. 60%	H33. 3. 25	特環
14	地方公共団体 金融機構	H3. 3. 26	68, 400, 000	5, 233, 714	62, 809, 754	5, 590, 246	6. 70%	H31. 3. 20	特環
15	財務大臣	H3. 6. 25	660, 200, 000	42, 553, 552	514, 631, 119	145, 568, 881	6. 60%	H33. 3. 25	公共
16	財務大臣	H4. 3. 25	148, 000, 000	8, 473, 953	109, 108, 571	38, 891, 429	5. 50%	H34. 3. 25	流域
17	地方公共団体 金融機構	H4. 3. 26	60, 200, 000	4, 040, 002	51, 412, 280	8, 787, 720	5. 65%	H32. 3. 20	特環
18	財務大臣	H4. 5. 27	163, 500, 000	9, 361, 428	120, 535, 482	42, 964, 518	5. 50%	H34. 3. 25	特環
19	地方公共団体 金融機構	H4. 5. 28	26, 200, 000	1, 752, 619	22, 390, 548	3, 809, 452	5. 60%	H32. 3. 20	特環
20	財務大臣	H4. 7. 24	717, 700, 000	41, 092, 944	529, 102, 845	188, 597, 155	5. 50%	H34. 3. 25	公共
21	財務大臣	H5. 3. 25	166, 500, 000	8, 602, 110	117, 397, 599	49, 102, 401	4. 40%	H35. 3. 25	流域
22	財務大臣	H5. 3. 25	158, 300, 000	8, 178, 463	111, 615, 855	46, 684, 145	4. 40%	H35. 3. 25	特環
23	地方公共団体 金融機構	H5. 3. 26	75, 300, 000	4, 476, 326	60, 611, 316	14, 688, 684	4. 50%	H33. 3. 20	特環
24	財務大臣	H5. 10. 25	712, 600, 000	35, 872, 047	485, 547, 737	227, 052, 263	4. 30%	H35. 9. 25	公共
25	地方公共団体 金融機構	H6. 3. 23	48, 800, 000	2, 670, 114	37, 069, 877	11, 730, 123	3. 75%	H34. 3. 20	特環
26	財務大臣	H6. 3. 23	114, 200, 000	5, 486, 626	76, 766, 032	37, 433, 968	3. 65%	H36. 3. 1	流域
27	財務大臣	H6. 5. 13	16, 300, 000	803, 266	10, 691, 779	5, 608, 221	4. 30%	H36. 3. 25	流域(3次)
28	財務大臣	H6. 6. 30	113, 700, 000	5, 560, 764	75, 150, 432	38, 549, 568	4. 10%	H36. 3. 25	特環
29	財務大臣	H6. 11. 21	852, 800, 000	41, 728, 773	528, 126, 349	324, 673, 651	4. 75%	H36. 9. 25	公共
30	財務大臣	H7. 3. 27	45, 900, 000	2, 188, 206	27, 412, 674	18, 487, 326	4. 65%	H37. 3. 1	特環
31	地方公共団体 金融機構	H7. 3. 27	24, 200, 000	1, 329, 106	16, 532, 573	7, 667, 427	4. 75%	H35. 3. 20	特環
32	財務大臣	H7. 3. 27	564, 700, 000	26, 921, 134	337, 253, 548	227, 446, 452	4. 65%	H37. 3. 1	公共
33	財務大臣	H7. 3. 27	88, 300, 000	4, 209, 556	52, 735, 060	35, 564, 940	4. 65%	H37. 3. 1	流域
34	財務大臣	H8. 3. 14	352, 100, 000	15, 561, 310	208, 441, 727	143, 658, 273	3. 15%	H38. 3. 1	公共
35	財務大臣	H8. 3. 14	61, 800, 000	2, 731, 295	36, 585, 343	25, 214, 657	3. 15%	H38. 3. 1	流域
36	財務大臣	H9. 3. 25	356, 100, 000	15, 176, 245	198, 736, 110	157, 363, 890	2. 80%	H39. 3. 1	公共
37	財務大臣	H9. 3. 25	59, 700, 000	2, 544, 290	33, 318, 016	26, 381, 984	2. 80%	H39. 3. 1	流域
38	財務大臣	H9. 3. 25	25, 800, 000	1, 099, 543	14, 398, 741	11, 401, 259	2. 80%	H39. 3. 1	特環
小 計			8, 914, 300, 000	513, 359, 770	6, 819, 873, 221	2, 094, 426, 779			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
39	地方公共団体 金融機構	H9. 3. 26	12,100,000	579,672	7,539,457	4,560,543	2.90%	H37. 3. 20	特環
40	財務大臣	H10. 3. 25	233,200,000	9,616,503	125,131,737	108,068,263	2.10%	H40. 3. 1	公共
41	財務大臣	H10. 3. 25	57,300,000	2,362,888	30,746,349	26,553,651	2.10%	H40. 3. 1	流域
42	財務大臣	H10. 3. 25	71,800,000	2,960,827	38,526,838	33,273,162	2.10%	H40. 3. 1	特環
43	地方公共団体 金融機構	H10. 3. 25	37,400,000	1,718,250	22,212,639	15,187,361	2.20%	H38. 3. 20	特環
44	地方公共団体 金融機構	H11. 3. 24	35,100,000	1,576,025	19,331,145	15,768,855	2.10%	H39. 3. 20	特環
45	財務大臣	H11. 3. 25	94,900,000	3,832,500	47,008,556	47,891,444	2.10%	H41. 3. 1	流域
46	財務大臣	H11. 7. 30	357,000,000	14,418,108	177,932,383	179,067,617	2.00%	H41. 3. 25	公共
47	財務大臣	H11. 7. 30	71,000,000	2,867,466	35,387,112	35,612,888	2.00%	H41. 3. 25	特環
48	地方公共団体 金融機構	H11. 7. 30	2,100,000	94,189	1,162,376	937,624	2.00%	H39. 3. 20	特環
49	地方公共団体 金融機構	H12. 3. 22	35,500,000	1,560,867	18,057,437	17,442,563	2.00%	H40. 3. 20	特環
50	財務大臣	H12. 3. 24	288,400,000	11,418,066	132,093,885	156,306,115	2.00%	H42. 3. 1	公共
51	財務大臣	H12. 3. 24	67,400,000	2,668,438	30,870,764	36,529,236	2.00%	H42. 3. 1	流域
52	財務大臣	H12. 3. 24	69,900,000	2,767,416	32,015,820	37,884,180	2.00%	H42. 3. 1	特環
53	地方公共団体 金融機構	H13. 3. 22	44,100,000	1,905,356	20,867,183	23,232,817	1.70%	H41. 3. 20	特環
54	財務大臣	H13. 3. 26	43,000,000	1,681,680	18,514,666	24,485,334	1.60%	H43. 3. 1	流域
55	財務大臣	H13. 3. 26	92,400,000	3,613,657	39,784,998	52,615,002	1.60%	H43. 3. 1	特環
56	財務大臣	H13. 9. 25	590,900,000	24,956,999	359,698,158	231,201,842	1.80%	H38. 9. 1	公共
57	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	6,300,000	264,769	3,664,303	2,635,697	2.00%	H39. 3. 20	特環
58	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	9,000,000	378,240	5,234,720	3,765,280	2.00%	H39. 3. 20	特環(臨)
59	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	11,400,000	479,105	6,630,647	4,769,353	2.00%	H39. 3. 20	流域
60	財務大臣	H14. 3. 25	236,800,000	9,951,928	137,731,260	99,068,740	2.00%	H39. 3. 1	公共
61	財務大臣	H14. 3. 25	30,600,000	1,286,018	17,798,043	12,801,957	2.00%	H39. 3. 1	特環
62	財務大臣	H14. 3. 25	23,200,000	975,020	13,493,941	9,706,059	2.00%	H39. 3. 1	流域
63	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	11,700,000	477,554	6,596,632	5,103,368	1.20%	H40. 3. 20	特環(臨)
64	財務大臣	H15. 3. 25	31,300,000	1,275,777	17,742,081	13,557,919	1.10%	H40. 3. 1	特環
65	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	21,500,000	878,153	12,089,493	9,410,507	1.25%	H40. 3. 20	特環
66	財務大臣	H15. 3. 25	31,600,000	1,288,004	17,912,133	13,687,867	1.10%	H40. 3. 1	流域
67	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	33,700,000	1,376,454	18,949,576	14,750,424	1.25%	H40. 3. 20	流域
68	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H15. 8. 29	153,200,000	6,261,518	85,912,886	67,287,114	1.30%	H40. 3. 31	公共
69	財務大臣	H16. 3. 25	54,300,000	1,780,552	20,716,128	33,583,872	1.90%	H46. 3. 1	流域
70	財務大臣	H16. 3. 25	56,200,000	1,842,854	21,441,003	34,758,997	1.90%	H46. 3. 1	特環
71	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H16. 3. 31	284,100,000	9,315,923	108,387,684	175,712,316	1.90%	H46. 3. 31	公共
72	財務大臣	H17. 3. 25	336,100,000	10,721,096	114,987,236	221,112,764	2.10%	H47. 3. 1	公共
73	財務大臣	H17. 3. 25	46,900,000	1,496,041	16,045,528	30,854,472	2.10%	H47. 3. 1	特環
74	財務大臣	H17. 3. 25	67,300,000	2,146,771	23,024,818	44,275,182	2.10%	H47. 3. 1	流域
75	財務大臣	H18. 3. 27	49,400,000	1,551,511	15,480,796	33,919,204	2.00%	H48. 3. 1	特環
76	財務大臣	H18. 3. 27	69,900,000	2,195,356	21,905,014	47,994,986	2.00%	H48. 3. 1	流域
77	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H18. 3. 31	88,500,000	2,779,528	27,733,816	60,766,184	2.00%	H48. 3. 31	公共
78	財務大臣	H19. 3. 26	40,400,000	1,235,967	11,270,975	29,129,025	2.10%	H49. 3. 1	流域
79	財務大臣	H19. 3. 26	34,000,000	1,040,170	9,485,472	24,514,528	2.10%	H49. 3. 1	特環
80	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H19. 3. 29	118,700,000	3,669,547	34,959,816	83,740,184	2.10%	H48. 9. 30	公共
小 計			4,049,600,000	155,266,763	1,926,075,504	2,123,524,496			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
81	財務大臣	H20. 3. 25	26,100,000	787,739	6,555,826	19,544,174	2.00%	H50. 3. 1	特環
82	財務大臣	H20. 3. 25	25,200,000	760,576	6,329,765	18,870,235	2.00%	H50. 3. 1	流域
83	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	25,600,000	845,515	7,023,200	18,576,800	2.05%	H48. 3. 20	公共
84	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	8,300,000	274,132	2,277,052	6,022,948	2.05%	H48. 3. 20	流域
85	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	8,700,000	287,343	2,386,792	6,313,208	2.05%	H48. 3. 20	特環
86	財務大臣	H20. 6. 25	77,200,000	2,278,810	18,749,100	58,450,900	2.30%	H50. 3. 25	公共
87	財務大臣	H21. 3. 25	37,800,000	1,127,673	8,451,555	29,348,445	1.90%	H51. 3. 1	公共
88	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	11,700,000	385,395	2,898,169	8,801,831	1.80%	H49. 3. 20	公共
89	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	24,300,000	800,436	6,019,277	18,280,723	1.80%	H49. 3. 20	特環
90	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	51,800,000	1,706,280	12,831,220	38,968,780	1.80%	H49. 3. 20	流域
91	財務大臣	H22. 3. 25	41,800,000	1,212,364	8,001,046	33,798,954	2.00%	H52. 3. 1	公共
92	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	27,000,000	783,106	5,168,142	21,831,858	2.00%	H52. 3. 20	公共
93	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	25,900,000	751,202	4,957,586	20,942,414	2.00%	H52. 3. 20	特環
94	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	26,800,000	777,305	5,129,858	21,670,142	2.00%	H52. 3. 20	流域
95	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	26,600,000	764,096	4,375,160	22,224,840	1.90%	H53. 3. 20	特環
96	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	70,500,000	2,025,141	11,595,817	58,904,183	1.90%	H53. 3. 20	公共
97	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	37,200,000	1,068,585	6,118,644	31,081,356	1.90%	H53. 3. 20	流域
98	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	13,800,000	405,395	2,151,802	11,648,198	1.60%	H53. 9. 20	特環
99	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	157,300,000	4,620,906	24,527,417	132,772,583	1.60%	H53. 9. 20	公共
100	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	60,200,000	1,768,458	9,386,842	50,813,158	1.60%	H53. 9. 20	流域
101	財務大臣	H25. 3. 25	37,700,000	1,094,367	4,281,030	33,418,970	1.50%	H55. 3. 1	流域
102	地方公共団体 金融機構	H25. 3. 26	162,700,000	4,722,903	18,475,427	144,224,573	1.50%	H55. 3. 20	公共
103	地方公共団体 金融機構	H25. 3. 26	71,100,000	2,063,912	8,073,773	63,026,227	1.50%	H55. 3. 20	特環
104	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	54,100,000	1,578,218	5,428,764	48,671,236	1.40%	H55. 9. 20	公共
105	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	12,500,000	364,653	1,254,336	11,245,664	1.40%	H55. 9. 20	特環
106	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	208,800,000	6,127,066	18,145,566	190,654,434	1.30%	H56. 3. 20	公共
107	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	57,400,000	1,684,356	4,988,293	52,411,707	1.30%	H56. 3. 20	特環
108	財務大臣	H26. 3. 25	70,800,000	2,077,568	6,152,807	64,647,193	1.30%	H56. 3. 1	流域
109	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	27,900,000	818,702	2,424,622	25,475,378	1.30%	H56. 3. 20	公共
110	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	137,200,000	4,026,022	11,923,237	125,276,763	1.30%	H56. 3. 20	特環
111	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	234,200,000	6,878,089	13,674,378	220,525,622	1.20%	H57. 3. 20	公共
112	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	187,600,000	5,509,519	10,953,515	176,646,485	1.20%	H57. 3. 20	特環
113	財務大臣	H27. 3. 25	48,000,000	1,409,685	2,802,605	45,197,395	1.20%	H57. 3. 1	流域
114	地方公共団体 金融機構	H27. 7. 30	32,300,000	948,601	1,885,920	30,414,080	1.20%	H57. 3. 20	公共
115	地方公共団体 金融機構	H28. 3. 24	567,200,000	18,222,021	18,222,021	548,977,979	0.50%	H58. 3. 20	公共
116	財務大臣	H28. 3. 25	230,800,000	7,414,743	7,414,743	223,385,257	0.50%	H58. 3. 1	特環
117	財務大臣	H28. 3. 25	54,700,000	1,757,308	1,757,308	52,942,692	0.50%	H58. 3. 1	流域
118	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	351,600,000	0	0	351,600,000	0.60%	H59. 3. 20	公共
119	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	242,500,000	0	0	242,500,000	0.60%	H59. 3. 20	特環
120	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	50,900,000	0	0	50,900,000	0.60%	H59. 3. 20	流域
121	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	170,800,000	0	0	170,800,000	0.50%	H60. 3. 20	公共
122	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	57,600,000	0	0	57,600,000	0.50%	H60. 3. 20	特環
小 計			3,852,200,000	90,128,190	292,792,615	3,559,407,385			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
123	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	66,300,000	0	0	66,300,000	0.50%	H60. 3. 20	公共
124	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	51,700,000	0	0	51,700,000	0.30%	H50. 3. 20	公共
125	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	115,700,000	0	0	115,700,000	0.50%	H60. 3. 20	特環
126	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	41,100,000	0	0	41,100,000	0.50%	H60. 3. 20	流域
小 計			274,800,000	0	0	274,800,000			
合 計			17,090,900,000	758,754,723	9,038,741,340	8,052,158,660			

(2) 資本費平準化債

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	武蔵野銀行	H19. 3. 23	83,000,000	5,928,000	59,280,000	23,720,000	1.94%	H34. 3. 31	資平(公共)
2	武蔵野銀行	H19. 3. 23	25,000,000	1,784,000	17,840,000	7,160,000	1.94%	H34. 3. 31	資平(特環)
3	武蔵野銀行	H19. 3. 23	42,000,000	3,000,000	30,000,000	12,000,000	1.94%	H34. 3. 31	資平(流域)
4	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	85,000,000	6,070,000	54,630,000	30,370,000	1.48%	H35. 3. 31	資平(公共)
5	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	25,000,000	1,784,000	16,056,000	8,944,000	1.48%	H35. 3. 31	資平(特環)
6	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	40,000,000	2,856,000	25,704,000	14,296,000	1.48%	H35. 3. 31	資平(流域)
合 計			300,000,000	21,422,000	203,510,000	96,490,000			

備考	公共……………公共下水道事業債	資平(公共)……資本費平準化債(公共下水道事業)
	公共(特別)……公共下水道事業債(特別分)	資平(特環)……資本費平準化債(特定環境保全公共下水道事業)
	特環……………特定環境保全公共下水道事業債	資平(流域)……資本費平準化債(流域下水道事業)
	特環(臨)………特定環境保全公共下水道事業債(臨時特利分)	
	流域……………流域下水道事業債	
	流域(3次)………流域下水道事業債(第3次補正分)	

(3) 資金内訳

ア 建設又は改良のための企業債

(単位：円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
合 計	17,090,900,000	758,754,723	9,038,741,340	8,052,158,660	
内 訳	財 政 融 資 資 金	12,337,900,000	630,300,784	8,097,688,352	4,240,211,648
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,108,500,000	106,427,423	684,058,786	3,424,441,214
	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構	644,500,000	22,026,516	256,994,202	387,505,798

イ 資本費平準化債

(単位：円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
合 計	300,000,000	21,422,000	203,510,000	96,490,000	
内 訳	武 蔵 野 銀 行	150,000,000	10,712,000	107,120,000	42,880,000
	埼 玉 り そ な 銀 行	150,000,000	10,710,000	96,390,000	53,610,000

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 30～50年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権（流域下水道建設負担金） 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額7,060,000円を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額2,408,236円を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

4 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

5 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、2,070,762千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、9,003,231円を支出することとなったため、賞与引当金8,153,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の貸倒れとして1,851,616円が生じたため、貸倒引当金1,851,616円を取り崩した。